案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 201B/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)
7.調査の目的	M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施
8.S／W締結年月	1980 年 9 月
9.コンサルタント	日本電信電話公社 国際電信電話（株） （財）海外通信・放送コンサルティング
10. 調査団 団員数	31
調査団 調査期間	1981.7-1983.6(24カ月)
調査団 延べ人月 国内	
調査団 延べ人月 現地	
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	220,326 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	98,239

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	Asuncion地域、Concepcion, Hohenau, Sna Pedro, Villarrica, Carapegua		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=230円=126ガラニ	1) 12,188 2) 3)	内貨分	1) 2) 3) 2,783
		外貨分	9,405

3.主な事業内容

1）Asuncion地域（Asuncion市及び近郊のLambre, Fernando de la Mora）への国際自動通話システムの導入。
2）Asuncion地域へのデジタル電話交換システムの導入。
3）Concepcion, Hohenau, San Pedro, Villarrica及びCarapeguaの5地区へのルーラル電話システムの導入。

計画事業期間	1)1982.0-1988.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 27.86 FIRR 1) 23.68 2) 2) 3) 3)

条件又は開発効果

[開発効果]
1）通信の利用者へのサービス改善、
2）ANTELCO内における運用の合理化、
3）ISDシステム導入による通信平等化、
4）システム導入による近代的通信手段の整備、
5）3ルーラル電話システム対象地域の救急医療、災害、治安、情報格差の改善。

5.技術移転 国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1981年度 F/S 終了
1982年 4月 OECFプレッジ（92.5億円）
1983年 3月 M/P調査終了
1985年11月 OECFのL/A 締結（左記のうち 3）の国際自動通話対象14.2億円)
1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始

(特記事項)
1988年に第2衛生地球局についてF/Sを実施した。1989年2月の革命等で遅れているが、ANTELCOは円借要請を検討中。
（日本への負債の支払いが遅れており新しい円借はストップされている）
91年11月に約3万端子の増設をシーメンスと仮契約、またITUの協力を得て長期電話網拡充計画を作成中。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

パラグァイ国ANTELCOが、日本の円借款プロジェクトに先行して西独メーカジーメンス社（交換）、セル社（伝送）による拡充、整備計画を実施したため。

3.主な情報源
①②

外国語名 National Telecommunications & Broadcasts Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA PRY/A 501/83

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	パラグァイ
2.調査名	北東部林業資源調査
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年　6 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)
10 調査団 団員数	29
10 調査団 調査期間	1980.7-1984.2(44ヵ月)
10 調査団 延べ人月	183.00
10 調査団 国内	132.00
10 調査団 現地	51.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影
12.経費実績 総額	524,662 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	500,167

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国北東部アナンバイ県、コンセプシオン県、サンペドロ県、カネンディン県にまたがる15,000平方Km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	1)	2)
1)			
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

森林率60%を占め、当該国東部地域における最大の森林地帯である本計画対象地域に対して、森林開発計画策定を提案した。
①土地利用の高度化を図る。
②森林施業の標準化。
③森林の保続経営。
④人口造林の推進。
⑤森林の公益的機能の維持助長を図る。

4.条件又は開発効果

首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。
伐採跡地の造林又は未利用樹の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。

5.技術移転 ①研究員受入れ
②森林調査のOJT
③森林開発計画ガイドラインの共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業（特に牧場所有者に対して）を推進している。

2.主な理由

①森林造成についての技術の確立が必要である。
②自己資金では実行できない。

3.主な情報源

①

外国語名　Forest Inventory in the Northeastern Region

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA PRY/A 101/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	農牧省 MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA
7.調査の目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかかるかんがい排水を基幹とする農業総合開発計画M/Pの作成
8.S／W締結年月	1982 年 9 月
9.コンサルタント	農用地整備公団
10.調査団 団員数	20
調査団 調査期間	1982.12-1985.3(28ヵ月)
調査団 延べ人月	216.00
調査団 国内	101.00
調査団 現地	115.00
11.付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析
12.経費実績 総額	598,135 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	555,720

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国南部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大湿原の東南端（人口15万人、面積15万ha、南緯27° 10'～27° 20' 西経56° 25'～57° 10'）

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=240Gs)

1)	230,917	内貨分	1) 115,937 2)
2)		外貨分	114,980

3.主な提案プロジェクト

用水路1,275km、排水路1,173km、揚水機場 3ヶ所
農地開発 92,920ha、 道路 474km、 農産加工施設、
農業普及組織、優良種子供給システム、施設管理組合創設、
パイロットファーム（1,000ha 規模）

＊（上記予算は1984年 5月価格ベース）

4.条件又は開発効果

ヤシレタダム建設に伴い生じる 108立方m/secの取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって水没する地域の住民や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。

この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億 Gs/年であり1981年の国内総生産約7,000億Gsに対して1%弱である。

5.技術移転 ①研修生の受入れ ②報告書作成に係わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 進行・活用
- ■ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
ヤシレタダムの建設工事の遅れにより現在まで進展なし

（平成３年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/A 302/84

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	パラグァイ
2.調査名	カピバリ地区森林造成計画
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	林野庁（'82） 農牧省　林野庁（'83～'84） National Forest Service The Republic of Paraguay
7.調査の目的	無秩序な開発が加速的に進む森林に対し、将来における国の資源維持国土保全等をはかるため
8.S／W締結年月	1983 年　6 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業（株）
10. 調査団 団員数	18
調査団 調査期間	1983.8-1985.3(20ヵ月)
調査団 延べ人月	91.00
調査団 国内	61.00
調査団 現地	30.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影
12.経費実績 総額	224,778 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	205,463

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：当該国サン・ペドロ県南東部サン・エステニスラオ市カピバリ地区272.5平方km

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$=240GS)

1)	175,100	内貨分	1) 150,200	2)	3)
2)					
3)		外貨分	24,900		

3.主な事業内容

造林面積（6年間合計）　6.628ha
苗畑用地　7.5ha
林道建設（6年間合計）　107km
その他関連施設

＊（上記予算は1984年価格ベース）

＊＊（計画事業期間は開始後50年）

計画事業期間：1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3)　18.40 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[前提条件]
森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6.628ha とし、樹種、用途によって伐期は10～30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。

[開発効果]
林産物の生産性の増大、水土保全機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc.
特に森林造成により、年間約10万立方m 以上の木材収穫が見込まれる。

＊（上記のFIRR は17.3～20.7％）

5.技術移転 ①研修員受入れ ②OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
● 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1. 本報告書を基に、融資による造林事業として進めるために検討中である。（1991.11現在でL/A 締結はなし）
2. 1987年度よりプロジェクトタイプ技術協力を開始し、現在に至る。
（中部パラグァイ森林造成計画1987～1992）

2.主な理由

1987年6月、隣接地域2.000haについてJICAによる森林造成技術協力プロジェクトが始まった。

3.主な情報源

①

外国語名　Proyecto de reforestacion en la zona de Capiibary, Departamento de San Pedro

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA PRY/S 101/86

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	パラグァイ
2.調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City
7.調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成
8.S／W締結年月	1984 年　3 月
9.コンサルタント	八千代エンジニヤリング（株） 朝日航洋（株）
10 調査団 団員数	12
10 調査団 調査期間	1984.8-1986.8(25カ月)
10 調査団 延べ人月	100.60
10 調査団 国内	29.34
10 調査団 現地	71.26
11.付帯調査・現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査
12.経費実績 総額	447,282 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	414,071

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：アスンシオン首都圏（アスンシオン市+周辺10都市）71,100ha

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)　US$1=240円=600ガに

1)	109,195	内貨分	1)　2) 57,405
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1.道路プロジェクト　舗装計画
2.公共交通プロジェクト　バス網再編成、バスターミナル計画、バス専用レーン
3.都心部交通改善プロジェクト　歩行者モール、駐車場整備

4.条件又は開発効果

開発効果：主要幹線道路の拡巾と立体交差化により、他道路からの交通の転換を図り、都心全体の交通混雑の解消により円滑な社会経済活動が期待される。
都心部の交通管理施設の改善により都心部の交通安全・円滑性が強化される。

5.技術移転　1) コンピュータソフトの利用方法のOJT、2) カウンターパート7名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査（F/S）を八千代エンジニヤリングが実施（87.9～88.10）。
F/S調査は、(1) 東西回廊と南北回廊の改良に関する技術、経済的検討、(2) ミクロセントロ地区の街路整備、信号制御に関する技術・経済的検討、(3) 第4公設市場周辺に建設を計画しているバスターミナルに関する技術・経済・財務的検討をその目的として行なった。
終了後の提言は、「本調査にはアスンシオン市、F.モーラ市、コルポサナ、MOPCの各行政機関が直接的に関与している。従って、実施に当っては、各機関間の利害、資金負担割合、実施権限、実施スケジュール等について綿密な連絡をとって、調査を行なう必要がある。」としている。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名　Transito Urbano de Asuncion y su area metropolitana

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 202A/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	上下水道公社 (CORPOSANA)
7.調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定
8.S／W締結年月	1985 年 2 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所
10 調査団 団員数	9
調査団 調査期間	1985.7-1987.1(19カ月)
調査団 延べ人月	100.86
調査団 国内	44.47
調査団 現地	56.39
11.付帯調査・現地再委託	測量
12.経費実績 総額	314,473 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	273,592

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: アスンション市内イタイ川、ムブリカオ川、ランバレー川

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=650

1)	165,720	内貨分	1) 2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1.1986～1995年間での実施計画
ムブリオカ川、イタイ川（アビアドーレス、デル・チャコ通り上流）、ランバレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。

2.1996～2005年間での実施計画
残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。

4.条件又は開発効果
次頁参照。

5.技術移転: 調査中のOJT、セミナーの実施、調査報告書の共同作成、JICAでの研修生受け入れ

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
引き続き、短期計画についてのF/S が実施された。

(平成3年度在外事務所調査)
CORPOSANAは、アスンシオン市役所・公共事業省と協力してプロジェクトの一部の実行準備中である。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 202B/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	上下水道 (CORPOSANA)
7.調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防御計画の策定
8.S／W締結年月	1985 年 2 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所
10. 調査団 団員数	9
調査団 調査期間	1985.7-1987.1(19カ月)
調査団 延べ人月	100.86
調査団 国内	44.47
調査団 現地	56.39
11.付帯調査・現地再委託	測量
12.経費実績 総額	314,473 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	273,592

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=155円=650G

		内貨分	外貨分
1)	42,308	1) 22,154	20,154
2)		2)	
3)		3)	

3.主な事業内容

・河川改修 21.2km (イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km)
・遊水池 イタイ川下流部に1カ所 (350,00立方0m)
・付帯設備 (護岸97,000平方m、落差工32基、底張り7,800平方m、橋梁48橋) の建設
・排水施設延長18.95km及び付帯施設

計画事業期間: 1)1988.0-1993.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 2) 3) 11.60 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

・目標年度1993年、被害額として洪水による直接被害及び交通停滞による間接被害を計上。
・建設費外貨分は借款により利率3.5%、支払い期間は10年据置き期間を含み30年間とする。

5.技術移転
1) カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー
2) 雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay間の工事について、日本の協力を希望している。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA PRY/A 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	農牧省 Ministry of Agriculture and Livestock
7.調査の目的	パラグアイ国イタプア県中部地域約48万haを対象とする主要穀物増産計画M/Pの作成
8.S／W締結年月	1985 年 3 月
9.コンサルタント	農用地整備公団
10 調査団 団員数	25
10 調査団 調査期間	1985.7-1988.3(33ヵ月)
10 調査団 延べ人月	166.00
10 調査団 国内	83.00
10 調査団 現地	83.00
11.付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析
12.経費実績 総額	462,418 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	443,314

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国南部のイタプア県中部、（人口11万人、面積51万ha、南緯26° 35`～27° 20`、西経55° 19`～56° 15`）

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) {US$1=550Gs}

1)	80,200	内貨分	1) 32,313　2)
2)		外貨分	47,887

3.主な提案プロジェクト

種子供給、農業研究・普及、道路 856km、農地開発 84,000ha、土壌保全117,600ha、植林24,700ha、水田灌漑 5,580ha、排水路14Km、貯蔵施設整備、農業信用（主要穀物増産基金設立）、小農改善、農村電化

＊（上記予算は1987年 8月価格ベース）

4.条件又は開発効果

いずれの作物の生産も現行水準からほぼ倍増することとなり、穀物650,000ton（大豆420,000ton、小麦180,000ton、水稲50,000ton）、棉60,000tonの生産量が見込まれる。

5.技術移転 研修生の受入れ
報告書作成に係わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 進行・活用
□ 遅延
□ 中止・消滅

(状況)
「パラグァイ主要穀物生産強化計画（プロジェクト方式技術協力）」
期 間 ：1990.6.1～1995.5.31 （5年間）
所在地 ：エンカルナシオン地域農業試験場
先方関係機関 ：
日本人専門家 ：現在長期専門家4名、R/D 7名、短期専門家4名
協力目的、内容：パラグァイ国政府が指針する優先的農業奨励プログラムとしてきめられた、大豆、小麦など主要穀物の増産を図るため、優良種子生産と土壌保全のための栽培技術の改善に係る技術協力を行う。協力内容は以下の項目に係る研究・開発及び研修・訓練に対する助言・指導
1) 優良品種の育成及び管理
2) 保証種子生産技術の確立
3) 土壌保全のための栽培技術の改善

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Proyecto de aumento de la produccion de granos principales en el area central del departamento de Itapua

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/S 303/88

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	アスンシオン市
7.調査の目的	対象道路の整備による幹線道路体系の確立、およびバスターミナル設置による公共輸送システムの組織化
8.S／W締結年月	1987 年 5 月
9.コンサルタント	八千代エンジニヤリング（株）
10. 調査団 団員数	8
調査団 調査期間	1987.9-1988.10(13カ月)
調査団 延べ人月	46.50
調査団 国内	10.50
調査団 現地	36.00
11.付帯調査・現地再委託	測量 土質調査
12.経費実績 総額	171,507 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	152,275

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：アスンシオン首都圏

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	88,000	内貨分	1) 39,500 2) 3)
2)			
3)		外貨分	48,500

3.主な事業内容

・アジャラ通り（11.7km）の拡巾、改良
・R.クランシア（2.5km)の改良
・M.リンチ通り（5.4km)の拡巾、改良
・エスパーニヤ通り延伴（0.5km）新設
・セントロ都改良
・バスターミナル建設

計画事業期間：1)1990.0-2000.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 2) 3)　FIRR 19.20 1) 2) 3)

条件又は開発効果

直接便益：車両走行コスト節約
間接効果：1）良好な車両走行環境の提供
2）湛水による交通遮断の解消
3）沿道商業の活性化
4）大量輸送機関導入のためのスペース確保
5）雇用機会の増大

5.技術移転
1) コンピューター作業の移転
2) カウンターパートへのOn the Job Training
3) カウンターパート研修による都市交通の理解の向上

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

□ 実施済・進行中
○ 実施済
○ 実施中
○ 具体化進行中
■ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
・パラグァイの債務状況が悪化しているため、外貨導入に対して慎重となっている。
・1989年2月にクーデター。その後5月の選挙を経てから実現の具体的施策が進められる見込みであったが、本件は先行案件（道路機械供与）の後になる予定。
・1991年5月に選挙が実施され、野党の新人が市長に就任し、M/P、F/Sを見直して、F/S案件の一部を日本に要請するため準備中。
・セントロ交通政策の一部として提案した歩行者天国の導入は、1991年6月から週1日実施開始。
・M.リンチ通り改良は、公共事業省が主体となり、世銀融資で今後5年以内に実施される予 定。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Transportation Facilities Improvement Project of the Asuncion Metropolitan Area

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA PRY/S 102/89

作成1991 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調 査 の 概 要

1.国　名	パラグァイ
2.調査名	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画
3.分野分類	行政/環境問題
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	技術企画庁
7.調査の目的	イパカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。
8.S／W締結年月	1987 年　2 月
9.コンサルタント	国際航業（株） （株）建設技術研究所
10 調査団 団員数	13
調査団 調査期間	1987.12-1989.8(21ヵ月)
調査団 延べ人月	75.20
調査団 国内	31.20
調査団 現地	44.00
11.付帯調査・現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底測量、航空写真
12.経費実績 総額	385,777 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	264,905

II. 調 査 結 果 の 概 要

1.サイト又はエリア：イパカライ湖とその流域

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

・流域内都市生活排水処理システムの整備
・汚泥処理場の整備
・森林保全、植林
・放水路の設置

（注）酸化池、土壌処理は、生活排水、産業廃水の対策として提案され、現地にテスト・プラントを設置して効果を測定。その結果に基づいて、以下の建設単価を算出した。その他の提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出していない。

酸化池：立方m当たりUS$50、　土壌処理：立方m当たりUS$20

4.条件又は開発効果

本対策事業を推進するには、独立した「イパカライ湖流域管理局」の設立、環境保全関連の法整備（新財源を含んだ）が必要である。
本対策事業を実施したら次の効果が期待できる。
（1）生活用・工業用・農業用の水資源としての保全
（2）人間や動物が快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全

5.技術移転：・水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転　・水質改善技術評価手法

III.調 査 結 果 の 活 用 の 現 状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
パラグァイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行なっている。尚、本計画を推進するため環境行政専門家の派遣を日本政府に要請している。

環境専門家の派遣については、現地のJICA事務所を通して日本政府に2回要請したが、実現していない。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名　Water Pollution Control Plan for the Lake Ypacarai and its Basin

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/A 303/89

作成 1991 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	パラグァイ
2.調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農牧省 (Ministry of Agricultural and Livestock)
7.調査の目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定
8.S／W締結年月	1988 年　1 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング (株)
10. 調査団 団員数	9
10. 調査団 調査期間	1988.7-1989.6(12ヵ月)
10. 調査団 延べ人月	34.86
10. 調査団 国内	10.40
10. 調査団 現地	24.46
11.付帯調査・現地再委託	ボーリング調査
12.経費実績 総額	175,299 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	120,904

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000ha, 5,000人)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=1,000G)

1)	14,855	内貨分	1)	2)	3)
2)			8,069		
3)		外貨分	6,786		

3.主な事業内容

・道路整備	69.8Km (舗装5.5Km, 改修64.3Km)
・灌漑施設	400ha
・排水施設	4.0Km
・飲雑用水施設	
・農産加工施設	
・その他	

計画事業期間: 1) 1989.12-1992.12　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1)		FIRR 1)	12.00
2)		2)	
3)		3)	

条件又は開発効果

[開発効果]

・農業生産の増加分	916 (千US$/目標年次)
・農産物の品質向上	57 (千US$/目標年次)
・道路整備による経費節減	925 (千US$/目標年次)
・飲雑用水の供給	130 (千US$/目標年次)
・加工施設の整備	103 (千US$/目標年次)
・排水改良	9 (千US$/目標年次)
・流通施設整備	44 (千US$/目標年次)

5.技術移転 OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

F/S事業計画の内、優先される内容（道路整備、灌漑施設、飲雑用水等）を無償資金協力事業として実施中である。事業は2期に分けて行なわれる予定である。

- ・1989年12月　基本設計（内外エンジニアリング）
- ・1990年 7月　E/N交換（5.26億円）
- ・1990年8、9月　詳細設計
- ・1991年 2月　第1期工事開始
- ・1991年 9月　第2期工事開始

（平成３年度在外事務所調査）

- ・1992年　工事完了予定

2.主な理由

3.主な情報源

①②

外国語名　Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PER/A 301/77

作成 1990 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	ペルー
2.調査名	中部漁業総合基地建設計画
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	0
調査団 調査期間	1976.10-1976.12(2ヵ月)
調査団 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	56,672 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ベンタニーヤ地区

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1) 2) 3)	
2)	外貨分		
3)			

3.主な事業内容

漁業基地建設の適正規模の施設及びその配置計画、構造物の基本計画、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

ペルーの漁業生産は魚粉向けであるアンチョベーターの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんぱく質供給源としての食用魚の生産振興がはかられる。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
情報なし

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Proyecto de la construccion del complejo pesquero del centro

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 201A/83

作成1986 年　3月
改訂1992 年　12月

I. 調 査 の 概 要

1.国　名	ペルー
2.調査名	カジャオ港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A (ENAPU)
7.調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及び F/S
8.S／W締結年月	1982 年　4 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10 調査団 団員数	12
10 調査団 調査期間	1982.7-1983.9(16カ月)
10 調査団 延べ人月	101.93
10 調査団 国内	75.80
10 調査団 現地	26.13
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	233,886 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	280,126

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: リマ首都圏

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=257円

1)	99,634	内貨分	1) 29,634　2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。
コンテナ埠頭　1バース、-12m、ヤード面積　15ha
穀物埠頭　1バース、-12m、(対象60,000DWT)
コンテナクレーン　2基、荷役機械　2基
マスタープランでは既存港南の袋接地への拡張を図る。主な事業は、
コンテナバース　新設4、穀物バース　新設2、雑貨バース　新設1、再開発2、
石油バース　新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式

4.条件又は開発効果

開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。

5.技術移転　1) OJT. 2) その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。

III.調 査 結 果 の 活 用 の 現 状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
引き続き、F/S実施。

(平成3年度在外事務所調査)
本調査の成果は、国家計画の運輸通信部門に組み入れられ、また、国家企画庁(Instituto Nacional de Planificacion) にプライオリティーづけを委託した。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Development Project of the Port of Callao

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 201B/83

作成 1986 年 3月
改訂 1992 年 12月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	カジャオ港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.
7.調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及び F/S
8.S／W締結年月	1982 年　4 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10. 調査団 団員数	12
調査団 調査期間	1982.7-1983.9(15カ月)
調査団 延べ人月	101.93
調査団 国内	75.80
調査団 現地	26.13
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	233,886 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	280,126

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: リマ首都圏

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=257円

	1)	2)	3)
	99,634		
内貨分	29,634		
外貨分			

3.主な事業内容

内容	規模
コンテナ埠頭	1バース
穀物埠頭	1バース
上記関連施設	

計画事業期間: 1)1984.6-1987.12　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 19.53　2)　3)　FIRR 1) 35.31　2)　3)

条件又は開発効果

前提条件として1) マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、2) マスタープランにおける雑貨埠頭8バース、コンテナ埠頭5バース、穀物埠頭2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭1バース、穀物埠頭1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。

開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。

5.技術移転: 1) OJT　2) その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化準備中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
F/S終了後中断。今後のスケジュールも不明確

(平成3年度在外事務所調査)
ペルー政府としては、本案件に依然高いプライオリティーを置いており事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる。

2.主な理由
1) 中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。
2) 現在の政治・社会的不安定

3.主な情報源

外国語名　Development Project of the Port of Callao

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PER/A 302/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ペルー
2.調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農地拡大庁 Instituto Nacional de Ampliacion de la Frontera Agricola:INAF
7.調査の目的	かんがい・排水施設復旧による農業開発計画の策定
8.S／W締結年月	1983 年 12 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング（株） （株）中央開発インターナショナル
10. 調査団 団員数	12
10. 調査団 調査期間	1984.2-1985.3(14ヵ月)
10. 調査団 延べ人月	55.51
10. 調査団 国内	23.31
10. 調査団 現地	32.20
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	167,369 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	154,361

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 首都リマの北北西80Km太平洋岸、チャンカイ河ワラル谷下流地域（対象地域20,200ha、人口182,000人）

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

		1)	2)	3)
1)	41,474	内貨分	18,890	
2)		外貨分	22,584	
3)				

3.主な事業内容

- かんがい受益面積：20,200ha
- 取 水 工 ：8ケ所
- 用 水 路 ：175 km
- 溜 池 ：18ケ所
- 排 水 路 ：70km
- 暗 渠 排 水 ：407 km
- 道 路 ：174 km
- 堤 防 ：14km

＊（上記予算は、1984年価格ベース）

計画事業期間: 1)1985.4-1992.10 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 17.80 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[開発効果]

農産物の受益増	18,600	(1000US$/年)
維持管理費節減	101	(〃)
道路改修効果	184	(〃)

5.技術移転: ①研修員の受入れ（2名） ②OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

F/S事業計画の一部優先部門（かんがい排水施設の改修）を無償資金協力事業として実施中である。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分割して行われる予定である。

−1987年11月	無償資金協力の要請
−1989年1月～5月	基本設計（内外エンジニアリング）
−1989年6月27日	無償E/N 9.84億円
−1989年7月	詳細設計（内外エンジニアリング）
−1990年1月	1期工事開始
−1991年3月	1期工事完了予定
−1991年2月	2期工事開始予定
−1991年7月	2期工事一時中止

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

基礎食料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施。

3.主な情報源

①②

外国語名 Chancay-Huaral Valley Rehabilitation Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 202A/86

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	リマ国際空港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	運輸通信省 Ministerio de Transportes y Comunicaciones
7.調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のマスタープランの作成と短期整備計画のF/S
8.S／W締結年月	1984 年　11 月
9.コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ
10 調査団 団員数	8
10 調査団 調査期間	1985.7-1986.6(12カ月)
10 調査団 延べ人月	46.63
10 調査団 国内	33.23
10 調査団 現地	13.40
11.付帯調査・現地再委託	該当なし
12.経費実績 総額	129,645 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	116,180

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ペルー国リマ市現リマ国際空港用地

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

現滑走路の＊上改良工事
旅客ターミナルビル増設 (35,000m-2)
老朽機器等の更新

4.条件又は開発効果

開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間的節約効果、雇用効果及び経済乗数効果

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
引き続きF/S 調査を実施

(平成3年度在外事務所調査)
本調査の成果は国家計画 (Plan Nacional de Navigacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/S 202B/86

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	リマ国際空港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications
7.調査の目的	本プロジェクトの短期的整備計画（1990年）の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証
8.S／W締結年月	1984 年　11 月
9.コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	8
10. 調査団 調査期間	1985.7-1986.6(12カ月)
10. 調査団 延べ人月	43.63
10. 調査団 国内	33.23
10. 調査団 現地	13.40
11.付帯調査・現地再委託	該当なし
12.経費実績 総額	129,645 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	116,180

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ペルー国リマ市現リマ国際空港用地

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=240円

1)	13,700	内貨分	1)	2)	3)
2)			3,800		
3)		外貨分	9,900		

3.主な事業内容

現滑走路の＊上改良工事　3,507m ×45m
旅客ターミナルビル増設　21,000m-2
老朽機器等の更新

計画事業期間: 1)1987.0-1995.0　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 33.60　2)　3)　FIRR 1) 4.10　2)　3)

条件又は開発効果

IRR算出上の条件：需要予測は1985年から2005年までの機関について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。
開発効果：外貨獲得による国民経済への貢献、航空旅客の時間節約効果、雇用効果及び経済乗数効果。

5.技術移転: カウンターパート2名について、F/S技法の研修を日本で行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ▩ 進延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
F/S 終了の段階で中断

(平成3年度在外事務所調査)
運輸通信省は、本案件に依然高いプライオリティーをつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。

2.主な理由

1) 経済状況の悪化
2) 政治・社会の不安定化

3.主な情報源

外国語名　Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA PER/S 501/86

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	フニン県サティポ地区地形図作成事業
3.分野分類	社会基盤/測量・地図
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional
7.調査の目的	開発事業形成のための基礎資料の作成
8.S／W締結年月	1977 年　1 月
9.コンサルタント	
10 調査団 団員数	17
10 調査団 調査期間	1977.6-1987.2(115カ月)
10 調査団 延べ人月 国内	
10 調査団 延べ人月 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	957,287 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	フニン県サティポ地区 (20,000km-2)			
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1)	2)
	2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

(1) 空中写真撮影　縮尺：1／60,000
　　面積：図化地域を含み約31,259km-2
(2) 地形図作成　面積：12,070km-2
　　面数：64面

4.条件又は開発効果

地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度在外事務所調査)
本調査の作成した地図は高く評価されている。土地利用図の作成、自動作図技術等の分野での協力を希望している。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Junin

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA PER/S 101/87

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	リマック川防災対策計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil
7.調査の目的	土石流災害・洪水被害の軽減
8.S／W締結年月	1986 年　11 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10 調査団 団員数	9
10 調査団 調査期間	1987.2-1988.3(14カ月)
10 調査団 延べ人月	42.17
10 調査団 国内	20.80
10 調査団 現地	21.37
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	157,531 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	126,518

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：リマック川全流域　3,500km-2

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=130円

1)	84,640	内貨分	1)　2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1) F/Sの早急な実施
2) 非施設的方策（組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など）

4.条件又は開発効果

開発効果：危険度・緊急度の特に高い7渓流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。

5.技術移転　1) 防災に関するセミナー、2) カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 進行・活用
- ■ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
ペルーの国状が政治的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。

（平成3年度在外事務所調査）
本M/Pの具体化のために専門家が派遣されたが、政治・社会情勢の悪化によって帰国したこともあり、F/Sの形成作業が中断したままとなっている。現地政府は、依然本M/Pの具体化に高いプライオリティーをつけている。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PER/S 301/89

作成 1991 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	リマ市南部下水道整備計画
3.分野分類	公益事業/下水道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)
7.調査の目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備
8.S／W締結年月	1989 年 11 月
9.コンサルタント	日本上下水道設計（株）
10. 調査団 団員数	9
10. 調査団 調査期間	1989.4-1990.3(12ヵ月)
10. 調査団 延べ人月	58.19
10. 調査団 国内	24.14
10. 調査団 現地	34.05
11.付帯調査・現地再委託	測量調査・地質調査
12.経費実績 総額	185,557 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	172,727

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区（調査対象地域面積122平方km、地域内現在人口180万人）			
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 98,301,000	内貨分	1) 50,857,000	2) 3)
	2)	外貨分	47,444,000	
	3)			

3.主な事業内容

リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した生下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。

計画事業期間	1) 1990.0-1995.0　2)　3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)　9.67　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

本事業の実現により、現在未処理のまま生下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。

又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化が可能となる。

＊本プロジェクトのFCBRは、1.21である。

5.技術移転　現地調査を通じての実施機関側カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。（主要項目としては、下水管網計画、処理場設計及び全体計画の立案等）

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

実施機関であるSEDAPALは、本件の重要性・緊急性を十分認識しており、事業の実現を強く希望している。しかしながら、現在ペルーは、国全体の経済運営が困難な状況にあり、他の多くの被援助国同様、中央政府もその慢性的な財源不足に悩んでいる。そのため、ペルー政府は事業実施に係わる、財政的・技術的援助を日本政府に期待しており、現地日本大使館、JICA事務所等へその可能性を打診している状態である。

(平成3年度在外事務所調査)

ペルー政府は、1990年6月に日本政府に対する無償資金協力の要請を行った。

2.主な理由

3.主な情報源

①②

外国語名　Improvement of Sewerage System in Southern Part of Lima

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/A 201A/90

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国　名	ペルー
2.調査名	沿岸漁港開発計画
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	漁業省 Ministerio de Pesqueria
7.調査の目的	中部地域における水産業総合開発を目的とした漁港建設計画を作成する。
8.S／W締結年月	1988 年 12 月
9.コンサルタント	日本テトラポット（株） システム科学コンサルタンツ（株） 共同企業体
10 調査団 団員数	9
10 調査団 調査期間	1989.3-1990.12(6ヵ月)
10 調査団 延べ人月	50.17
10 調査団 国内	32.01
10 調査団 現地	18.16
11.付帯調査・現地再委託	海象条件調査、社会・経済調査
12.経費実績 総額	222,964 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	191,570

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ベンタニーヤ地区

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	165,220	内貨分 87,206	
2)		外貨分 78,014	

3.主な提案プロジェクト

現在カヤオ港内にある漁港の機能を移転、拡張することをめざし、リマ州を含む中部地区住民に水産物を供給する漁業基地として、ベンタニーヤに漁港を計画した。
本漁港は、目標年次2005年度の水揚量88,788トンを取り扱うよう次の施設を計画した。

（1）基本施設
- 防波堤
- -7.5m岸壁 (91m)
- -4m 岸壁 (480m)
- -2m 岸壁 (510m)

（2）機能施設
- 荷捌場、魚市場
- 冷凍庫、冷蔵庫
- 製氷施設
- その他

4.条件又は開発効果

本計画の実施によって、次のような開発効果がもたらされる。
1）水揚効率の向上により、鮮度が保たれ、増産がうながされる。
2）輸送費が節約される
3）カヤオ漁港跡地の有効利用がはかられる。

ただし、財務的観点からは、基本施設の耐用年数後の更新費をつみたてるために赤字額を助成するか、基本施設の更新時における建設費用に対する新たな財政措置が必要である。

5.技術移転　海象条件調査のために、波高計、流速計及び、その解析装置が供与された。

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成３年度在外事務所調査)
マスタープラン部分は変更なく国家計画に組み込まれたが、第１期計画は、事業規模が縮小された。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名　Desarrollo Pesquero y Construccion del Puerto pesquero en la Costa Central

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PER/A 201B/90

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	ペルー
2.調査名	沿岸漁港開発計画
3.分野分類	水産/
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	漁業省
7.調査の目的	漁港建設計画に係る短期開発計画の作成とその実施可能性の検討を行う。
8.S／W締結年月	1988 年 12 月
9.コンサルタント	日本テトラポット（株） システム科学コンサルタンツ（株） 共同企業体
10. 調査団 団員数	9
10. 調査団 調査期間	1989.3-1990.12(6ヵ月)
10. 調査団 延べ人月	50.17
10. 調査団 国内	32.01
10. 調査団 現地	18.16
11.付帯調査・現地再委託	海象条件調査、社会・経済調査
12.経費実績 総額	222,964 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	191,570

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ベンタニーヤ地区

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	37,182	内貨分	1) 24,844	2) 3)
2)				
3)		外貨分	12,338	

3.主な事業内容

(1) 基本施設
- 防波堤
- 岸壁(-4.0m) ：345m
- 護岸 ：485m
- 泊地 ：16,800平方m

(2) 機能施設
- 荷捌所
- 冷蔵庫
- 冷凍庫
- その他

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 2) 3)　　10.90 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

事業運営主体が本漁港施設のうち機能施設及び運営日のみを負担する場合は財務的に健全であることが、基本施設を含む全てのコストを負担する場合は、財務的に困難となることが予想され、政府の資金的助成措置が必要である。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
(平成３年度在外事務所調査)
漁業省は本案件に高いプリオリティを付けており、資金調達の目途がつけば、すぐにでも実施したい意向である。1991年12月に日本政府に対して援助要請を行った。
第１期計画は、事業規模をかなり縮小し、国家予算（1991年及び1992年）で実施しつつある。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Desarrollo Pesquero y Construccion del Puerto pesuera en la Costa Central

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA URY/A 101/86

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ウルグァイ
2.調査名	造林・木材利用計画
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	農業水産省
7.調査の目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用
8.S／W締結年月	1986 年　1 月
9.コンサルタント	海外林業コンサルタンツ協会
10 調査団 団員数	5
10 調査団 調査期間	1986.7-1987.6(8.5ヵ月)
10 調査団 延べ人月	26.50
10 調査団 国内	17.50
10 調査団 現地	9.00
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	89,434 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	77,439

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	1)	2)
1)			
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM／Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実

4.条件又は開発効果

①国産材の生産増大による輸入代替
②原木ならびに紙パイルを含む輸出産業の振興
③地域開発
④農牧不適地の生産力化
⑤国土保全

5.技術移転

①成長量推定の手法
②造林技術の体系化
③木材需要予測の手法
④木材利用ガイドライン策定の手法
⑤長期計画策定の手法

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

その後、ウルグアイ政府より、「国家５ヵ年植林計画」に係わる調査要請があり、世銀の融資決定後日本政府に対しては、開発調査によるF/S造林技術マニュアルを策定すべく新たな要請があった。これを受けて、1989年度～1990年度、上記について実施した。なお、JICA個別専門家（林木育種）も派遣された。

2.主な理由

①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。
②本計画に基づき国家５ヵ年植林計画を策定することを決定した。

3.主な情報源

①

外国語名　Establecimiento de plantaciones de arboles y utilizacion de la madera plantada

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA URY/S 301/89

作成 1991 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	ウルグァイ
2.調査名	カラスコ国際空港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	航空施設局（D.G.I.A.）
7.調査の目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等
8.S／W締結年月	1988 年　11 月
9.コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1989.4-1990.0(12ヵ月)
延べ人月	40.00
国内	21.00
現地	19.00
11.付帯調査・現地再委託	1／5,000　地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	157,531 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	国土面積約1,764平方km、人口301万人（1985）モンテビデオ市　人口約136万人（1983年）		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1)　2)　3)
		外貨分	

3.主な事業内容

1．主滑走路、誘導路、エプロンの改良
（夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ）
2．補助滑走路の改良
（昼間におけるアスファルトオーバーレー工法；グレード1及び2）
3．補助滑走路の延長
（短距離路線の大型機対応（1,750m → 2,050m）；グレード1）
4. 航空保安施設の更新等
5. 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置

計画事業期間	1)1991.0-1994.0　2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 16.10　FIRR 1) 2) 17.50　2) 5.70 3) 19.90　3) 7.70	

条件又は開発効果

経済評価：
ウルグァイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。

財務評価：
現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRRはマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRRは、グレード2で5.7%、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグァイ国家予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグァイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国より極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。

5.技術移転　1.マスタープラン策定に係わる手法全般 2.夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 3.空港管理情報の電算処理方法

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ▩ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
F／S終了の段階で中断

2.主な理由

累積債務があり、強い円の借入に慎重。
担当機関のDGIAの予算獲得能力が低い。
DGIAが国防省の下部機関であることを主な理由として過去に円借要請を断られたことがある。

3.主な情報源

①

外国語名　Development Plan of the International Airport of Carrasco

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA URY/A 301/90

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	ウルグァイ
2.調査名	国家造林５ケ年計画
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)
7.調査の目的	ウルグァイ東方共和国、国家造林５ケ年計画に係る実施計画作成及びそのF/Sを実施する
8.S／W締結年月	1989 年 4 月
9.コンサルタント	海外林業コンサルタンツ協会
10. 調査団 団員数	17
調査団 調査期間	1989.10-1991.3(17ヵ月)
調査団 延べ人月	57.00
調査団 国内	29.88
調査団 現地	25.28
11.付帯調査・現地再委託	造林技術手引書作成
12.経費実績 総額	191,747 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	177,771

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ﾊﾟｲﾗﾝﾄﾞﾗｰ、ﾀｶﾚﾝﾎﾞｰを中心とした造林奨励地域

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	73,896	内貨分	1)	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を収益林、人工保安林として造林する。
＊5ヶ年間の年次配分は以下の通りでである。

1991年	10,000ha
1992年	15,000ha
1993年	20,000ha
1994年	25,000ha
1995年	30,000ha

＊（上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。）

計画事業期間: 1)1991.1-1995.2 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 15.23 2) 3) FIRR 1) 13.80 2) 3)

条件又は開発効果

〔条件〕
1 国および民間の林業技術者の量的、質的充実
2 林業研究体制の充実
3 造林事業促進のための補助金制度の充実
4 木材流通業、林産加工業の振興

〔開発効果〕
1 木材の安定供給
2 輸出商品としての木材資源の確保
3 土壌保全水源のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果
が期待できる。

5.技術移転
1 調査期間中における調査手法の技術移転及びセミナー開催
2 調査終了時における造林技術手引書の作成

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
世銀による融資は既にディスバースされた。本調査完了後、大統領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新大統領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、２国間借款や外国民間投資の導入等による造林の為の新規ファンドを同国側としては求めている。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 National Reforestation Plan

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA VEN/S 101/80

作成1986 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調 査 の 概 要

1.国　名	ヴェネズエラ
2.調査名	港湾技術訓練センター建設計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	港湾庁
7.調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成
8.S／W締結年月	1979 年　8 月
9.コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会
10 調査団 団員数	5
10 調査団 調査期間	1979.8-1980.7(12ヵ月)
10 調査団 延べ人月	14.20
10 調査団 国内	12.90
10 調査団 現地	1.30
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	32,454 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	30,193

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: プエルトカベージョ港

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。内訳、5tデリッククレーン2基；5tジブクレーン1基、これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式、デリッククレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻（5tデリッククレーン、シュミレータ）の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、府仰（5tジブクレーン）の訓練に用いられる。

4.条件又は開発効果

開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。

5.技術移転

III.調 査 結 果 の 活 用 の 現 状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 進行・活用
- □ 遅延
- ■ 中止・消滅

(状況)
本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。

2.主な理由

3.主な情報源
(1)

外国語名　Design on Cargo Handling Equipments

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201A/89

作成1991 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調 査 の 概 要

1.国　名	ヴェネズエラ
2.調査名	チャマ川流域防災計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	天然環境資源省
7.調査の目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防
8.S／W締結年月	1988 年　6 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)
10 調査団 団員数	12
調査団 調査期間	1988.11-1990.2(16ヵ月)
調査団 延べ人月	68.16
調査団 国内	25.80
調査団 現地	42.36
11.付帯調査・現地再委託	測量、水文、観測局舎建設
12.経費実績 総額	273,306 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	243,477

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: チャマ川全流域 (3,785平方km)

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=130Yen=40Bs)

			1)	2)
1)	88,775	内貨分		
2)		外貨分		

3.主な提案プロジェクト

広域防災計画として、砂防ダム10基、渓流110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行なう。又、地域防災計画は防災発生危険箇所の100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修 (5.4km) を行なう。

4.条件又は開発効果

目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況及び、将来の交通量の増大を考慮し計画されている。

開発効果としては、計画年流出土砂量9,600,000立方mを砂防施設で、7,480,000立方mを扞止・抑制し、残りの2,120,000立方m河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防御は、100年確率流量2,300立方m／Sを計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、2億3,100万ボリバールと算定された。

5.技術移転

(1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 (2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。

III.調 査 結 果 の 活 用 の 現 状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

マスタープランの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、IDB (米州開発銀行) に融資を要請中。別にプロジェクト実施のため、1991年6月から砂防専門家1名を派遣している。

2.主な理由

ヴェネズエラ政府は、当流域 (特に下流域) を開発拠点のひとつとして、重視している。

3.主な情報源

①

外国語名　Chama River Basin Conservation Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA VEN/S 201B/89

作成 1991 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	ヴェネズエラ
2.調査名	チャマ川流域防災計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	天然環境資源省
7.調査の目的	チャマ川下流部の洪水防御と上流部の砂防
8.S／W締結年月	1988 年　6 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所 日本工営 (株)
10. 調査団 団員数	12
調査団 調査期間	1988.11-1990.2(16ヵ月)
調査団 延べ人月	68.16
調査団 国内	25.80
調査団 現地	42.36
11.付帯調査・現地再委託	測量、水文、観測局舎建設
12.経費実績 総額	273,306 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	243,477

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	チャマ川全流域 (3,785平方km)				
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=130Yen=40Bs.)	1) 27,575 2) 3)	内貨分	1)	2)	3)
		外貨分			

3.主な事業内容

広域防災計画では、砂防ダム3基、渓流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。
又、地域防災計画は、マスタープランの計画と同様である。

計画事業期間	1) 1991.0-2000.0　2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)　FIRR 13.20 1) 2) 3)

条件又は開発効果

施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、マスタープランで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が扞止・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450立方m／Sまで防御できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバールと算定された。

5.技術移転　(1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施。
(2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

マスタープランの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、IDB（米州開発銀行）に融資を要請中。別にプロジェクト実施のため、1990年6月から砂防専門家を1名現地に派遣。

2.主な理由

ヴェネズエラ政府は、当流域（特に下流域）を開発拠点のひとつとして、重視している。

3.主な情報源

①

外国語名　Chama River Basin Conservation Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

OCE FJI/A 501/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィジー
2.調査名	林業開発（TAVEUNI島ココナッツ林解析調査）
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1977 年 6 月
9.コンサルタント	（社）日本林業技術協会 国際航業（株） アジア航測（株）
10 調査団 団員数	10
10 調査団 調査期間	1977.7-1978.3(9ヵ月)
10 調査団 延べ人月	33.00
10 調査団 国内	13.00
10 調査団 現地	20.00
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	78,294 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	68,344

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺 100平方Km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	1)	2)
1)			
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。
①立地林積表作成と標本木調査
②航空写真林積表作成と標本木調査
③判読資料カードの作成

4.条件又は開発効果

ココナツ林の利用は、フィジー国のみの問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。

5.技術移転 ①現地標本調査の共同作業 ②立木材積表作成の手法の指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
当該政府の行政用資料として使用中。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

OCE FJI/A 502/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィジー
2.調査名	林業資源調査
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年 7 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会
10 調査団 団員数	33
調査期間	1980.7-1982.3(17ヵ月)
延べ人月	108.00
国内	81.00
現地	27.00
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	165,470 (千円)
コンサルタント経費	147,000

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7平方km及びビチレブ島ヌクルア地区80平方km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

①バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行なったものであり、それに基づき、施業計画立案について提案した。
②ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行なったものであり、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。

4.条件又は開発効果

造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。

5.技術移転 ①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③森林生産力調査手法の指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
1.セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行なっている。
2．ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。

2.主な理由

他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により実行が遅れている。

3.主な情報源

(1)

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

OCE FJI/A 503/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィジー
2.調査名	水産資源調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1984 年 3 月
9.コンサルタント	(株) ホウスイ
10 調査団 団員数	5
10 調査団 調査期間	1983.7-1986.6(36ヵ月)
10 調査団 延べ人月	99.14
10 調査団 国内	38.07
10 調査団 現地	61.07
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	511,058 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	416,487

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

フィジー、ツバル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底縄による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。

4.条件又は開発効果

3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。

5.技術移転: 現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を転移、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術転移に努めた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

試験操業の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長ダイなどの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

OCE KIR/A 501/78

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	キリバス
2.調査名	水産資源調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	水産資源局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1978 年 3 月
9.コンサルタント	(株) ホウスイ ユニバーサル水産 (株)
10 調査団 団員数	2
10 調査団 調査期間	1978.5-1978.10(6ヵ月)
10 調査団 延べ人月	12.00
10 調査団 国内	1.00
10 調査団 現地	12.00
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	267,385 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	166,608

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1) 2)	内貨分		
	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

ギルバート諸島タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網まき網による餌魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。

4.条件又は開発効果

6ヵ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、餌魚資源も豊富度が高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔からの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待された。

5.技術移転: 資源調査船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船（1982年）漁獲母船（1984年）ベシオ港冷蔵庫の拡張（1988年）がそれぞれ供与され未利用の漁業資源の開発の体制が着々と整いつつある。

両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。

1980.3.21 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画)
1982.5.28 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画)
1983.5.3 水産無償 E/N 2億円 (漁業振興計画)
1984.9.26 水産無償 E/N 5.8億円 (漁獲母船建造計画)
1985.9.30 水産無償 E/N 9.39億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設)
1986.8.26 水産無償 E/N 1.89億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設)
1988.4.27 水産無償 E/N 2.53億円 (冷蔵庫拡張計画)
1988.11.11 水産無償 E/N 1.3億円 (漁船員育成計画)

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

OCE PNG/A 301/77

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	パプア・ニューギニア
2.調査名	漁業基地建設計画
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年　月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	0
10. 調査団 調査期間 延べ人月 国内 現地	1976.11-1976.12(1カ月)
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	65,046 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ラバウル地区、キャビエン地区

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

	1)	2)	3)
内貨分			
外貨分			

3.主な事業内容

カツオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 2) 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

水産物の潜在需要はなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。
又、PNG国民の動物性蛋白質を確保できる。

＊（上記のEIRRは、ｷｬﾋﾞｴﾝ16.6％、ﾗﾊﾞｳﾙ19.5％）

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
1977年4月にアフターケア調査が行われた。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名　Fishing Base Construction Project

[F/S,M/P +(F/S),D/D)

案 件 要 約 表 (F/S)

OCE PNG/S 301/89

作成1991 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	パプア・ニューギニア
2.調査名	地方電話網整備計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	パプア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)
7.調査の目的	(1) 1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 (2) 優先地域のイニシャルプラン作成
8.S／W締結年月	1988 年　12 月
9.コンサルタント	NITインターナショナル (株)
10. 調査団 団員数	7
10. 調査団 調査期間	1989.3-1989.11(7ヵ月)
10. 調査団 延べ人月	40.36
10. 調査団 国内	16.59
10. 調査団 現地	23.77
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	135,625 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	126,200

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=130円)	1) 30,840	内貨分	1) 20,860	2) 3)
	2)			
	3)	外貨分	9,980	

3.主な事業内容

(1) 783個の電話を374村に設置する。
(2) 資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の確率等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。
(3) 第1期計画では3州の40村へ75個の電話を設置する。

計画事業期間	1) 1990.0-1997.0	2)	3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1)	2)	3)
	FIRR 1) -0.62	2)	3)

条件又は開発効果

ルーラル地域にはPNG国民の90％が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。
このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。
ルーラル地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらし、特に都市・地方間の格差是正ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。

5.技術移転　PTC技術者 (1名) の日本での研修 (1989.9.4～9.20)

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
PNG国政府はPTCの具申に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計 (B／D) 実施の要請を提出した。
また、1990年10月ＰＮＧ国大蔵省幹部がＪＩＣＡを訪問した際、本件の早期実施について要請があった。

(平成３年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

日本外務省は、他条件 (病院、学校) との関連で最優先としていないため、実施が遅れている。

3.主な情報源
①

外国語名　Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (D/D)

OCE PNG/S 401/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パプア・ニューギニア
2.調査名	横断道路建設計画（ベレイナ・マララウア間）
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	1.外務省外国開発援助室（OIDE of DOFP) 2.公共事業省（DOW）
7.調査の目的	道路建設
8.S／W締結年月	1987 年 6 月
9.コンサルタント	日本工営（株） （株）片平エンジニアリング・インター （株）パスコインターナショナル
10.調査団 団員数	23
10.調査団 調査期間	1987.10-1990.2(28ヵ月)
10.調査団 延べ人月	165.00
10.調査団 国内	86.00
10.調査団 現地	79.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真測量、河川深浅測量、ボーリング調査
12.経費実績 総額	776,881 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	730,622

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間80km			
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 82,800	内貨分	1) 28,980	2) 3)
	2)			
	3)	外貨分	53,820	

3.主な事業内容

80kmを2工区に分割して工事する。
Lot 1： 33.5km 切盛土工 1,570千立方m、 橋梁 3橋
Lot 2： 47.1km 切客土、盛土工 1,200千立方m、
サンドマット 170千立方m、橋梁 6橋

計画事業期間	1)1991.9-1995.9 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

(F/S)
1. 将来交通量、開通初年度 200台／日 以後3％
2. 10年後に舗装整備を行なう。
3. 走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。
走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。
4. 感度分析、走行便益を除外して1RR=9.1％ 便益総額15％下げて
1RR=9.3％

(D/D)
1. 用地測量及び買収がスムーズに進むこと
2. PNGの内貨分調達

＊（上記のEIRRは、9.1％～9.3％）

5.技術移転

(1)測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でC/P研修、
(2)DOW 試験室員に力学試験の手法指導、
(3)現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンプラー、シンウォール・サンプラーの使用法を指導、
(4)Highway CADによる道路詳細設計について等

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
○ 実施中
● 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

（状況）
1985 外貨分43億円コミット
1990.2 D/D、JICA予算で実施
1990.2～3 OECFのアプレイザルミッションが派遣され、借款案件が協議された。その中でパ政府は、本案件の外貨分の増額を正式に要請。
1990.3 日本政府は増額文融資をコミット
1991.2 1985年のコミット分と併せてL/A調印
現在 PNG政府は1992年中半までを目標に用地買収中である。

（平成３年度在外事務所調査）
1996年9月着工予定

2.主な理由

PGN政府DOWは最近用地買収第一で開始した工事が結局、工事業者からの多額のクレーム対称ととなっていることから、今後の道路工事は用地買収完了を前提としている。

3.主な情報源

①②

外国語名 Detailed Design on Road Construction Project in Bereina-Malalaua

〔F/S,M/P +(F/S),D/D〕

案 件 要 約 表 (F/S)

OCE SLB/S 301/79

作成 1986 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	ソロモン諸島
2.調査名	国内電気通信幹線網建設計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications
7.調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画におけるフィージビリティ調査
8.S／W締結年月	1979 年　1 月
9.コンサルタント	日本通信協力（株）
10. 調査団 団員数	12
調査団 調査期間	
調査団 延べ人月	13.10
調査団 国内	0.93
調査団 現地	12.17
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	64,103 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	23,495

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：ソロモン諸島内全域

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=220円

1)	20,069	内貨分	1)	2)	3)
2)			620		
3)		外貨分	19,449		

3.主な事業内容

内容
見透し外通信網の建設

規模
見透外方式　7区間
その他

計画事業期間：1)1980.0-1983.0　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR	1)	4.30	FIRR	1)	4.70
	2)			2)	
	3)			3)	

条件又は開発効果

目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見透し外通信方式の導入を条件とした。

開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギゾの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。

5.技術移転：カウンターパートに対してOJTを実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

□ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
■ 中止・消滅

(状況)
F/S終了後、中止。
（平成３年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由
①資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。

3.主な情報源
(1)(2)

外国語名　Telecommunication Trunk Network Construction Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

OCE WSM/S 201A/87

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	西サモア
2.調査名	全国港湾整備総合計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport
7.調査の目的	2005年目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定
8.S／W締結年月	1986 年　7 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポット (株)
10 調査団 団員数	6
調査団 調査期間	1987.1-1987.10(10ケ月)
調査団 延べ人月	25.24
調査団 国内	9.80
調査団 現地	15.44
11.付帯調査・現地再委託	土質調査費　3,737千円
12.経費実績 総額	88,163 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	82,711

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アピア港			
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1)	2)
	2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

・全国的な港湾の長期計画

4.条件又は開発効果

・西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。
・提案した第一期計画の実施により現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。

5.技術移転　・カウンターパートに対し西サモア国港湾整備計画の研修を実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

・本報告書の勧告に従ってアピア港整備のための無償資金協力の要請が行われた。
・これを受けてJICAは1988年3月基本設計調査を実施した。(第1期計画のF/Sが実施された。)

2.主な理由

・西サモア国における本案件の重要性が高く、本調査も大きな評価を得たため。

3.主な情報源

①

外国語名　Development of the Ports in Western Samoa

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

OCE WSM/S 201B/87

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	西サモア
2.調査名	全国港湾整備総合計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport
7.調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定
8.S／W締結年月	1986 年　7 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポット (株)
10. 調査団 団員数	6
調査期間	1987.1-1987.10(10ケ月)
延べ人月	25.24
国内	9.80
現地	15.44
11.付帯調査・現地再委託	土質調査費　3,737千円
12.経費実績 総額	88,163 (千円)
コンサルタント経費	82,711

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：アピア港

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=152円

		内貨分	外貨分
1)	10,940	1) 3,260	
2)		2)	
3)		3)	

3.主な事業内容

・岸壁補修	185m	・タグボート	1隻
・防波堤	100m	・ブイ灯火	4隻
・フェリーターミナル	3,600平方m		
・荷捌地拡張	6,000平方m		

計画事業期間：1)1989.4-1991.3　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR	1) 13.40	FIRR	1) -2.70
	2)		2)
	3)		3)

条件又は開発効果

・将来貨物量は2005年を予測
・アピア港の現状の陸路となっている老朽施設の修復
・効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応
・船舶の安全性の向上

5.技術移転：・タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び短航
・現地にて乗組員を1週間研修

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
● 実施済
○ 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1988.10　無償協力E/N　6.9億円
1989. 6　無償協力E/N　9.13億円

・詳細設計実施（日本テトラポット）
・具体化された内容は以下のとおり。

プロジェクト・サイト　アピア港

施設内容・規模　(1期) 岸壁補修 (185m)　岸壁拡張、タグボート (1隻)
(2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤 (80mに変更)

総事業費　(1期) 528万ドル (US$1=130.7円)
(2期) 696万ドル (US$1=130.7円)

防波堤延長の変更は石の価格の高騰による。

2.主な理由

1) 既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。
2) 西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。

3.主な情報源

①

外国語名　Development of the Ports in Western Samoa

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (その他)

ERP GRC/S 601/89

作成1991 年 3月
改訂1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ギリシャ
2.調査名	観光振興計画
3.分野分類	観光/観光一般
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	ギリシャ国政府観光局
7.調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案
8.S／W締結年月	1988 年 3 月
9.コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツイ:
10 調査団 団員数	9
調査団 調査期間	1988.9-1989.7(11ヵ月)
調査団 延べ人月	40.40
調査団 国内	26.10
調査団 現地	14.30
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	164,582 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	140,614

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ギリシャ国全土

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

・観光振興基本戦略
・プロモーション活動
・主要地域での改善計画
・サービス改善の方向
本件は、他のprojectとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。

4.条件又は開発効果

前提条件
・希国政府の日本人観光客特性に対する理解
・GNTOの予算措置

開発効果
・日本人観光客の入込み増加
・日希国際交流の促進
・貿易収支バランスの改善

5.技術移転 ・各種市場調査の具体例 ・研修員受け入れ：JICA研修3名

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を越える13万人を記録している。
その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。

2.主な理由
日本人全体の海外旅行ブームを背景に、GNTOの宣伝活動の効果も現われたと思う。

3.主な情報源
①

外国語名 Tourism Promotion

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

PLU ZZZ/S 101/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	複数国
2.調査名	電子航行援助システム等設置計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	運輸省海運総局
7.調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム
8.S／W締結年月	1975 年 3 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン
10 調査団 団員数	19
調査団 調査期間	1976.10-1978.8(23ヵ月)
調査団 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: マラッカ海峡、ロンボック海峡

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=412ルピア

			1)	2)
1)	23,800	内貨分		
2)		外貨分		

3.主な提案プロジェクト

ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。
主な内容は

デッカ	6チェーン
中波ビーコン局	3局
レーマーク	11局
レーダビーコン	1局
灯台	新設10基、改良2基
灯標	新設5基、改良1基

4.条件又は開発効果

ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。

5.技術移転 なし

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
本報告書にもとづき専門家が派遣された。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

PLU ZZZ/S 502/78

作成1990 年 3月
改訂1992 年 3月

I. 調 査 の 概 要

1.国　名	複数国
2.調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	インドネシア海運水路部 マレイシア通信省 シンガポール港務機関
7.調査の目的	水路測量
8.S／W締結年月	1978 年　8 月
9.コンサルタント	
10 調査団 団員数	7
10 調査団 調査期間	1978.9-1978.12(4ケ月)
10 調査団 延べ人月 国内	
10 調査団 延べ人月 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	1)	2)
1)			
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。

4.条件又は開発効果

5.技術移転

III.調 査 結 果 の 活 用 の 現 状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

PLU ZZZ/S 501/78

作成1986 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	複数国
2.調査名	タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand
7.調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査
8.S／W締結年月	1978 年　3 月
9.コンサルタント	三洋水路測量（株） 国際電信電話（株）
10 調査団 団員数	18
10 調査団 調査期間	1978.4-1978.9(5ケ月)
10 調査団 延べ人月 国内	
10 調査団 延べ人月 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	157,485 (千円)
12.経費実績 コンサルタント経費	62,528

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=260円

1)	577	内貨分	1)	2)
2)		外貨分		

3.主な提案プロジェクト

ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。

調査ルート　ペチャブリ（タイ）-ソンクラ（タイ）-クァンタン（マレイシア）-カトン（シンガポール）
調査内容　測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他
海岸調査時期：1978年4月23日～6月8日
ケーブルルート長：1,574.4km（850.1海里）
ケーブル敷設：／埋没：全区間埋没を推奨

4.条件又は開発効果

開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。

5.技術移転: 1) OJT：調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。2) 海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製課程の見学など実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
報告書の中で述べた、全ルート埋没及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。
この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。
・ペチャブリ（タイ）～ソンクラ（タイ）間はCS-12M、日本方式（1200回線）全区間の74％埋設
・ソンクラ（タイ）～クァンタン（マレイシア）～カトン（シンガポール）間はCS-5M、
日本方式（480回線）全区間の85％埋没
総ケーブル長：1,711km
システム完成：1983年

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名　ASEAN Submarine Cable Project:Thailand-Malaysia-Singapore Route

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

PLU ZZZ/S 301/79

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	複数国
2.調査名	インドシナ難民センター建設計画
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	
7.調査の目的	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	0
調査団 調査期間	1979.6-1979.10(4ヵ月)
調査団 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	18,448 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: インドネシア、リアウ州ガラン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 13,000 2) 3)

内貨分: 1) 2) 3)

外貨分:

3.主な事業内容

国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的（約3ヵ月をサイクルとする）に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。

1）インドネシア・ガラン島難民センター：
難民用建物（収容人員10,000人）と管理棟（150人を対象）に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。

2）フィリピン・タラ島難民センター：
現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、充分な検討が行われていない。

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

1）Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。

2）フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までにも至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。

5.技術移転

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

☐ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

☐ 具体化準備中
☐ 遅延・中断
■ 中止・消滅

(状況)

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 (Construction of Indo-Chinese Refugee Camps)

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

PLU ZZZ/S 503/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	複数国
2.調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成
3.分野分類	社会基盤/測量・地図
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	インドネシア、マレイシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office
7.調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査
8.S／W締結年月	1977 年 7 月
9.コンサルタント	(社) マラッカ海峡協議会
10 調査団 団員数	457
10 調査団 調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1982.5(49ヵ月)
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	318,670 (千円) 1,004,820

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: マラッカ、シンガポール海峡海域全般

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	1,004,820	内貨分	1) 2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。

基準点調査　基準点における衛星測地測量
データ計算処理
新しい資料収集及び統一基準点海図編集
陸標調査及び編集図

4.条件又は開発効果

開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原図となる統一基準点海図の作成が行われた。
同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。

5.技術移転

①研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレイシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画 (いずれも英・和文)

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 進行・活用
□ 遅延
□ 中止・消滅

(状況)
マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで充分な自信を得た。

2.主な理由

マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情熱が必要となった。

3.主な情報源

(1)

外国語名　Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

PLU ZZZ/S 504/84

作成1990 年 3月
改訂1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国　名	複数国
2.調査名	メダン－コロンボ海底ケーブル建設計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局
7.調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析
8.S／W締結年月	1983 年　3 月
9.コンサルタント	国際電信電話（株） 三洋水路測量（株）
10 調査団 団員数	9
10 調査団 調査期間	1983.8-1984.3(8ヵ月)
10 調査団 延べ人月 国内	
10 調査団 延べ人月 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: インドネシアの陸揚地パンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	1)	2)
1)			
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル
（ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約２％、全ケーブル長1,412.7nm）

4.条件又は開発効果

メダン～コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶＳＥＡ－ＭＥ－ＷＥケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名　Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

JICA